

# トランプ減税法成立、トランプ口座は米国版こども支援NISA？ ～米国の529プランとカバーデルESA、英国のジュニアISA、 日本のジュニアNISAの教育資金口座比較～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)  
窪田 真美 (mamii-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

## ●トランプ減税法、「一つの大きく美しい法」が成立！～報復課税/内国歳入法 899 条は削除～

2025年7月4日米国東部夏時間 16 時からの独立記念日式典でドナルド・トランプ/Donald Trump 大統領は税制・歳出法案「一つの大きく美しい法案/THE ONE,BIG,BEAUTIFUL BILL/OBBB/BBB」に署名、同法案は成立した(2025年7月3日付 The White

House「HISTORY MADE: The One Big Beautiful Bill Is on Its Way to President Trump's Desk」～ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/07/history-made-the-one-big-beautiful-bill-is-on-its-way-to-president-trumps-desk/>、2025年7月4日 The White House「Presidential Message on the 249th Anniversary of the Adoption of the Declaration of Independence」～ <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/07/presidential-message-on-the-249th-anniversary-of-the-adoption-of-the-declaration-of-independence/>。5月22日に下院が賛成 215 vs 反対 214(棄権 1)で可決、下院法案(the House Bill)とは大幅に異なる上院版 BBB(the “Senate Amendment”)を7月1日に上院/Senate が賛成 51 vs 反対 50 で可決(賛成に J・D・バンス/JD Vance 副大統領決選票を含む)、7月3日に下院が賛成 218 vs 反対 214 で承認した(民主党 212 人全員と共和党 2 人が反対した下院採決…U.S. House of Representatives「Vote Details」～ <https://clerk.house.gov/Votes/2025130>)。



(出所: The White House「The One, Big, Beautiful Bill - The White House」～ <https://www.whitehouse.gov/obbb/>)

2025 年末に期限を迎える減税(トランプ政権 1 期目の 2017 年 12 月 22 日成立のトランプ減税「2017 年減税・雇用法/The Tax Cuts and Jobs Act of 2017/TCJA」)を延長すると言う、トランプ政権 2 期目の看板政策、目玉となるもので、「史上最大の中流階級減税/the largest middle-class tax cut in history」の財源と期待するのがトランプ関税(2025年4月7日付投信調査レポート No.436「トランプ関税発表後の日米ファンド(マネー

フロー～日本籍日本株ファンドは設定超(ETP は解約超)、米国籍債券 ETF は設定超～、トランプ関税でトリプルレッドの崩れる可能性上昇！)～ [https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report\\_250407.pdf](https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_250407.pdf))。

資産運用業界で話題だった上院財政委員会案に盛り込まれた外国の資産運用会社などへの課税～米国株に投資する欧州やアジアのオープンエンドファンドや ETF の収益を新たな税金で低下させる可能性のあった新しい税金～である「報復課税/revenge tax」条項、内国歳入法 899 条/Section 899 は最終法から削除された(内国歳入法 899 条…米国に不公平税制を適用する国の企業が米国事業で得た所得や米国への投資で受け取る配当や利息に追加課税するもので、下院案は最大 20%、上院案は 2027 年から年 5 ポイントずつ最大 15%)。

## ●「一つの大きく美しい法」で資産運用業界が知るべき所

「一つの大きく美しい法/THE ONE,BIG,BEAUTIFUL BILL/OBBB/BBB」(900 頁近く)で資産運用業界が知るべきと思われる所は次の通り(抜粋、和訳、強調等は全て当コラム筆者、Congress.gov「H.R.1 - One Big Beautiful Bill Act」Engrossed Amendment Senate (07/01/2023)~ [https://www.congress.gov/bills/119th-congress/house-bill/1/text](https://www.congress.gov/bills/119th/congress/119th-congress/house-bill/1/text))



- ▶【**低所得者向け医療保険/Medicaid 削減**】**メディケイド/Medicaid**(低所得者向け医療保険)削減。議会予算局/CBO の試算では約 1,180 万人が医療保険を失う恐れがあり、民主党は猛反対、共和党一部議員も疑問視。
- ▶【**自動車ローン減税/Auto loan interest deduction と電気自動車減税/clean vehicle credits 終了**】最大 1 万ドルの自動車ローン利子所得控除(2028 年までの時限的措置)、電気自動車税額控除/EV tax credits 最大 7,500 ドルは 2025 年 9 月末まで(2032 年 12 月 31 日までの予定だった)、EV テスラの CEO であるイーロン・マスク/Elon Musk 氏は激怒。
- ▶【**私立大学寄付金課税/investment income of private colleges and universities 引き上げ**】学生 1 人当たりエンダウメント/endowments(米国では主な原資は卒業生や企業等から大学への寄附金)規模が 50 万ドル~75 万ドルの大学は投資利益課税 1.4%のままだが、75 万ドル~200 万ドルの大学は投資利益課税 4.0%に引き上げ、200 万ドル超の大学(ハーバード/Harvard、イェール/Yale、ペンシルベニア/Pennsylvania、MIT、スタンフォード/Stanford など社会的エリートを輩出する私立大学でトランプ大統領はフォード/Fordham 大学とペンシルベニア大学出身)は投資利益課税 8%に引き上げ(現在は 1 人当たり 50 万ドル超の大学は投資利益課税 1.4%、エンダウメントの規模…2021 年 6 月 28 日付投信調査コラム No.336「インハウス CIO とアウトソース CIO(CIO)金融庁がプログレスレポートで言及、文部科学省が大学ファンドで期待」~ <https://www.am.mfg.jp/text/obhrrac-210628-2.pdf>)
- ▶【**適格事業所得/Qualified Business Income/QBI 控除**】特定 REIT 配当/ertain REIT dividends および適格上場パートナーシップ収入/qualified publicly traded partnership income など適格事業所得控除を 20%で恒久化(現在の 20%控除は 2025 年以降失効する予定だった)。下院法案は 23%で BDC/Business Development Companies も適格事業所得控除対象に含まれるものだったが、含まれず。「BDC に投資するプライベートレンディングファンドを拡大してきたブラックストーン/Blackstone、アレス・マネジメン/Ares Management、アポロ・グローバル/Apollo Global、ブルー・アウル・キャピタル/Blue Owl Capital などが望んでいたもの」(2025 年 6 月 24 日付 Financial Times「US Congress plots big tax cut for private credit investors」~ <https://www.ft.com/content/1d63d4f3-9d62-4b18-a3fa-2138652e8d09>、BDC…2025 年 2 月 25 日付投信調査コラム No.420「プライベートアセットのクロスオーバー投信と(ファンド・オブ・クロスド・エンド・ファンド投信！」~ [https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column\\_250225.pdf](https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column_250225.pdf)、2025 年 3 月 10 日付投信調査コラム No.421「プライベートアセット(クレジット&エクイティ)アクティブ ETF とクロスオーバーETF で未公開資産の民主化」~ [https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column\\_250310.pdf](https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column_250310.pdf))
- ▶【**児童税額控除/Child Tax Credit/CTC**】恒久的に 1 人 2,200 ドルに(現在の 2,000 ドルは 2026 年に 1,000 ドルに戻る予定だった)。
- ▶【**税制優遇口座/tax-preferred savings accounts “トランプ口座/Trump accounts”**】18 歳未満(下院法案では 8 歳未満向け税制優遇貯蓄口座で S&P500 等適格インデックス/qualified index(レバレッジ 1 倍、年 0.1%以下の fees and expenses、主として米国企業投資、セクター指数は含まない)に連動する投信で運用、年 5,000 ドル以下(下院法案と同じ)の拠出可。雇用主が従業員またはその扶養家族のトランプ口座に従業員への課税無しに最大 2,500 ドル(インフレ調整後)拠出可。18 歳になる暦年以前の資金引き出しは出来ないが(18 歳以外は IRA/Individual Retirement Accounts/個人退職勘定と同じ)、それまで課税されず、引き出し時課税も通常所得より低い(長期キャピタルゲイン税率~2024 年 9 月 17 日付投信調査コラム No.409「日米英の新首相・大統領と金融所得課税(キャピタルゲイン税)」~ [https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column\\_240917.pdf](https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column_240917.pdf))。用途は高等教育費用など。試験的なプログラム/pilot program として 2025 年 1 月 1 日~2029 年 12 月 31 日生まれの米市民の子/eligible child に 1,000 ドルを支給。
- ▶【**教育資金積立制度 529 プラン/529 education savings plans 拡充**】2026 年 1 月 1 日以降、K-12(幼稚園年長から高校)の授業料を支払う為に年 2 万ドルまで引き出す事が可(現在、年 1 万ドルまで可)。適格高等教育費/qualified higher education expenses に授業料以外、適格専門資格取得費用/qualified postsecondary credentialing expenses も可とする(529 プラン…2013 年 6 月 10 日付投信調査コラム No.15「日本版 ISA と日本版 401k と日本版 IRA の使い分け~英国 ISA と米国 IRA(トラディショナル IRA とロス IRA)の融合」~ <https://www.am.mfg.jp/text/130610.pdf>、2021 年 10 月 18 日付投信調査コラム No.344「金融所得課税の見直しは NISA と共に NISA の恒久化と年間投資上限額引き上げ、新ジュニア NISA/日本版 529 プラン(米国の教育資金積立制度)、成長の為に新しい NISA を期待!~NISA の本家・英国では今」~ <https://www.am.mfg.jp/text/obhrrac-211018-2.pdf>、2025 年 6 月 23 日付投信調査コラム No.427「資産運用立国実現プラン 2.0~こども支援 NISA とブラチナ NISA、米国の教育資金積立制度 529 プランの様に拡大するか? 英国 ISA はスイッチング/毎月分配・デリバティブ債券&不動産投信・アクティブ ETF が可能」~ [https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column\\_250623.pdf](https://www.am.mfg.jp/report/investigate/column_250623.pdf))。

## ●「一つの大きく美しい法」の中に含まれたインベスト・イン・アメリカ法、“トランプ口座”

2025年7月4日成立のトランプ減税法、トランプ大統領が公約とした税制・歳出法「一つの大きく美しい法/BBB」の中には税制優遇口座/tax-preferred savings accounts の“トランプ口座/Trump accounts”が含まれる。2025年5月20日の下院紹介時は「MAGA 口座/MAGA account/Money Account for Growth and Advancement/成長と進歩の為の資金口座」と呼ばれていたものだ(2025年5月22日の下院可決時は「トランプ口座」…Congress.gov「H.R.1 - One Big Beautiful Bill Act」Engrossed Amendment Senate (07/01/2025))~ <https://www.congress.gov/bills/119h/congress-house-bill/1/text> )。



### トランプ口座 / Trump accounts

(2025年5月20日の下院紹介時は「MAGA 口座/MAGA account/Money Account for Growth and Advancement/成長と進歩の為の資金口座」と呼ばれていたもの)

2025年6月9日にトランプ大統領は「トランプ口座は米国キッズ世代/Prosperity for a Generation of American Kids に繁栄への道を示すだろう。」とトップのビジネスリーダーや議員/top business leaders and lawmakers を集め、トランプ口座創設を歓迎した(2025年6月9日付 The White House「Trump Accounts Will Chart the Path to Prosperity for a Generation of American Kids」~ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/06/trump-accounts-will-chart-path-to-prosperity-for-a-generation-of-american-kids/> )。



(出所: The White House「Trump Accounts Will Chart the Path to Prosperity for a Generation of American Kids」)

トランプ大統領のすぐ左にマイク・ジョンソン/Mike Johnson 下院議長。

トランプ大統領の右方向にデル/Dell CEO のマイケ・デル/Michael Dell 氏と

ゴールドマン・サックス/Goldman Sachs CEO のデビッド・ソロモン/David Solomon 氏。

ジョンソン下院議長の左にジェイソン・スミス/Jason Smith 下院歳入委員会委員長、

その左にウーバー/Uber CEO のダラ・コスロシャヒ/Dara Khosrowshahi 氏。

2025年6月9日にトランプ大統領はホワイトハウス/White House(米大統領官邸)にビジネスリーダーと議員を集め「投資に関する円卓会議/Business Investment Roundtable」を開催、まずトランプ大統領がトランプ口座などについて話し、その後ジョンソン下院議長がトランプ口座を説明し、ビジネスリーダーや議員がコメントした(2025年6月9日付The White House「Trump Accounts Will

Chart the Path to Prosperity for a Generation of American Kids」～ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025-06-trump-accounts-will-chart-path-to-prosperity-for-a-generation-of-american-kids>)。下記がそのコメントの一部である(抜粋、和訳、

強調、注釈等は当コラム筆者、トランプ大統領の指名順、より正確には2025年6月9日付C-SPAN「President Trump Hosts Business Investment Roundtable」～ <https://www.c-span.org/program/white-house-event/president-trump-hosts-business-investment-roundtable/698977>)。

✓【**デル/Dell CEO のマイケ・デル/Michael Dell 氏**】トランプ口座はシンプルながら力強い人生変革をもたらす手段だ。数十年にわたる調査により、子供達に早いスタート/financial head start(マイク・ジョンソン/Mike Johnson 下院議長が最初に言及)の機会を与える事は、子供達の長期成功に大きな影響を与える事が示されている。トランプ口座があれば、子供達は大学を卒業、起業、家を購入、生涯にわたる経済的安定を達成する可能性を大幅に高める。

✓【**ゴールドマン・サックス/Goldman Sachs CEO のデビッド・ソロモン/David Solomon 氏**】トランプ口座の取り組み/initiative は未来の世代/future generations を米国の偉大な企業や市場に結び付けるものである。こどもへの早期投資/Early childhood investments は広範囲に及ぶ恩恵をもたらし、ゴールドマン・サックスはこの取り組みを支援出来る事を誇りに思う。我々の経済の将来の活力は若者が長期投資の力を理解する事にかかっている/young people understanding the power of investing for the long term。

✓【**ウーバー/Uber CEO のダラ・コスロシャヒ/Dara Khosrowshahi 氏**】米国で生まれる全ての子供達に、自分の未来や世界最高の企業に投資する事で得られる希望を与える事が出来たらどうか？ それを「インベスト・イン・アメリカ法/the Invest in America Act(\*)」が約束する。これは単なる口座ではなく、出発点/launchpad である。複利/compounding という止められないエンジンで子供達が生まれたその日から未来を築き上げる。

\*当コラム筆者より…「インベスト・イン・アメリカ法/the Invest in America Act」でなく「インベスト・アメリカ法/the Invest America Act」と思われる。 **インベスト・アメリカ法は2025年5月12日にテッド・クルーズ/Ted Cruz 上院議員(テキサス州選出共和党上院議員)が提出した法案であり、2025年7月4日に成立した「一つの大きく美しい法案/THE ONE,BIG,BEAUTIFUL BILL/OBBB/BBB」の中に含まれている。クルーズ議員のインベスト・アメリカ法案はトランプ口座そのものであり、クルーズ議員は「K-12 奨学金/K-12 scholarships for kids(幼稚園年長から高校までの13年間の奨学金)を提供するもの」と言っていた**(2025年5月12日付 Senator Ted Cruz「Invest America Act」～

<https://www.cruz.senate.gov/newsroom/press-releases/ten-cruz-introduces-the-invest-america-act>、Congress.gov「S.1718 - Invest America Act」～ <https://www.congress.gov/bills/1198/congress/1198/congress/1198/senate/1198/1718?e=578322&rs=52253327Ted+Cruz%2527D&=6&e=63>、2025年7月1日付 Senator Ted Cruz「[Sen.

Cruz Statement on Senate Passage of One, Big, Beautiful Bill]」～ <https://www.cruz.senate.gov/newsroom/press-releases/ten-cruz-statement-on-senate-passage-of-one-big-beautiful-bill>)。テッド・クルーズ上院議員

(現在54歳)は2016年大統領選挙でトランプ大統領と戦い予備選挙でトランプ大統領に大敗した経験を持つ。

✓【**米投資会社アルティメーター・キャピタル/Altimeter Capital CEO のブラッド・ガースナー/Brad Gerstner 氏**】全ての子供達に自由市場のメリットと恩恵を届ける事がメインストリート/Main Street(金融以外の産業や米国各地の事でウォール・ストリートの対義語)の課題である。子供達全員が複利の恩恵/benefit of compounding interest を実感(複利はテッド・クルーズ上院議員が言及)、米国は再びオーナーシップ・ソサイエティ/ownership society(\*)になれる。

\*当コラム筆者より…オーナーシップ・ソサイエティは共和党経済政策の原則で、個人が資産を所有し国家のステークホルダーになる事。

✓【**マイク・ジョンソン/Mike Johnson 下院議長(ルイジアナ州選出の共和党下院議員)**】401(k)保有者は、未来への早期投資/investing early for the future の力を理解しているが、トランプ口座はまさにその原則に基づき人生のまさに初期から適用する。米国の子供達に最初から経済的に有利なスタート/financial head start を与える大胆で変革的な政策である。トランプ口座は次世代の成功を導くものである。

✓【**ジェイソン・スミス/Jason Smith 下院歳入委員会委員長(ミズーリ州選出の共和党下院議員)**】トランプ投資口座/Trump investment accounts は、新生児/newborn baby が歩いたり話したりする前から、親に大きな転機/game-changer となって、子供達が将来、職業訓練を受けたり、起業したり、家を購入したりする為の資金を蓄える事が出来る。この政策の下で生まれる全ての子供達は将来に向けてより良いチャンスを手にする。市街地に住んでいるか、地方に住んでいるかは関係無く、子供達の人生に大きな変化をもたらすであろう。

トランプ口座については、米国投資信託協会/ICIも歓迎、「『一つの大きく美しい法案』が7月3日に承認された事は、長期貯蓄、投資家のアクセス、効率的な市場の重要性に対する強い認識を反映している。…(略)…。内国歳入法 899 条/Section 899 を削除した事も称賛する。内国歳入法 899 条は投信の保有者に新たな税金を課し、米国企業への外国投資を阻害し、最終的には米国の貯蓄者に損害を与える事になる。人生の早い段階で貯蓄習慣を身につける事の重要性、トランプ口座の創設を通じて長期的な貯蓄を優先する試みについて我々は一致している。我々は議会に対し、投資の柔軟性をより幅広い戦略に拡大するよう強く求める。そして、これらの口座が最大限の効果を発揮できるよう、政権と議会と協力してその導入に取り組んでいきたいと考えている。」(強調下線は当コラム筆者、2025年7月3日付 Investment Company Institute「ICI Applauds Passage of the 'Big Beautiful Bill」~ <https://www.ici.org/news-releases/25-big-beautiful-bill>)と言っている。

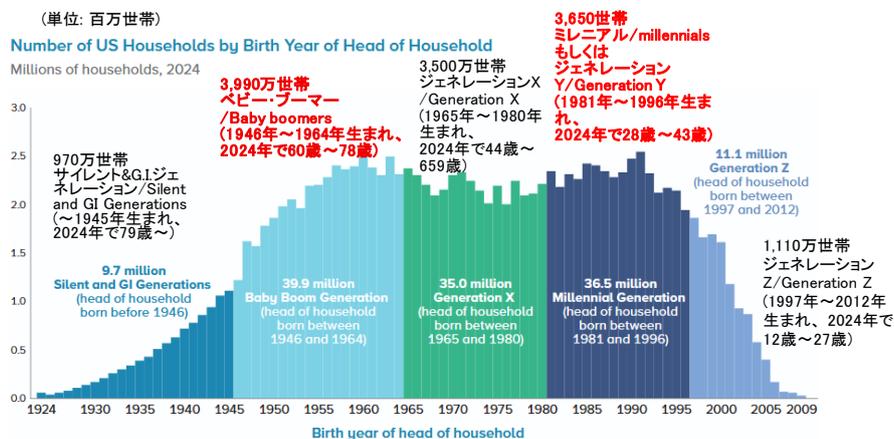
その中、2025年7月1日付 CNN は「トランプ口座はコリー・ブッカー/Cory Booker 上院議員など民主党議員案/proposals put forward by Democrats と幾つか類似点がある。」(2025年7月1日付 CNN「Here's how Trump's megabill will affect you」~ <https://edition.cnn.com/2025/07/01/politics/congress-remake-bill-tax-spending-trump-esp-roboter>)と報じていた。民主党の法律や制度を次々と廃止してきたトランプ大統領からは考えにくい。ただ、トランプ大統領は1期目(2017年1月20日~2021年1月20日)も、こどもの為の「扶養家族養育貯蓄口座/Dependent Care Savings Accounts/DCSAs」という案を出した事がある(こどもが18歳になるまで年2,000米\*。を非課税拠出/所得控除出来、低所得層は額が1,000\*。拠出すれば政府が500\*。提供など…2017年2月27日付投信調査コラムNo.173「米国版ISAの道?トランプ大統領のDCSAs創設案!」~ <https://www.ammf.jp/text/col/17027.pdf>)。また、今回も、2025年7月4日成立の「一つの大きく美しい法案/BBB」の中に「教育資金積立制度 529 プラン/529 education savings plans 拡充」も含めていた(前述 p.2 の下方、529 プラン…2013年6月10日付投信調査コラムNo.15「日本版ISAと日本版401kと日本版IRAの使い分け~英国ISAと米国IRA(トラディショナルIRAとロスIRA)の融合」~ <https://www.ammf.jp/text/130616.pdf>、2021年10月18日付投信調査コラムNo.344「金融所得課税の見直しはNISAと共に NISAの恒久化と年間投資上限額引き上げ、新ジュニアNISA/日本版529プラン(米国の教育資金積立制度)、成長の為の新しいNISAを期待!~NISAの本案・英国では今~」  
<https://www.ammf.jp/text/col/311014.pdf>、2025年6月23日付投信調査コラムNo.427「資産運用立国実現プラン2.0~こども支援NISAとプラチナNISA、米国の教育資金積立制度529プランの様に拡大するか? 英国ISAはスウィッチング・毎月分配・デリバティブ・債券&不動産投信・アクティブETFが可能」~ [https://www.ammf.jp/report/investigate/column\\_320623.pdf](https://www.ammf.jp/report/investigate/column_320623.pdf))

トランプ大統領は子供達、正確には、その親に当たる「ミレニアル/millennials 世代(もしくはジェネレーション Y/Generation Y、1981年~1996年生まれ、2025年で29歳~44歳、3,650世帯)」を重視している。ミレニアル世代がトランプ大統領を選出した大きな要因となっており、J・D・バンス/JD Vance 副大統領も1984年8月2日生まれの40歳とミレニアル世代だ。なお、トランプ大統領は1946年6月14日生まれの79歳とベビー・ブーマー/Baby boomers(1946年~1964年生まれ、2025年で61歳~79歳、3,990万世帯)、つまりミレニアル世代の親世代、新生児を含む子供達の祖父母世代となる。こどもの為、孫の為になる事を少しでもしていると言う姿勢で、対象とする人達からの票となる。暗号資産/crypto asset も全世代の中でミレニアル世代の保有が多く、トランプ大統領の暗号資産支持姿勢も頷ける。<sup>\*)\*(Gomimi/2025 Global State of Crypto)~ <https://www.gomimi.com/state-of-crypto></sup>

2025、2024年11月11日付投信調査コラムNo.413「ビットコインETFの道~トランプ氏は米国を世界のビットコイン超大国にすると言い、日本の国民民主党・玉木氏は暗号資産ETF導入を公約にし、日本の金融庁は暗号資産規制見直しに着手」~ [https://www.ammf.jp/report/investigate/column\\_311111.pdf](https://www.ammf.jp/report/investigate/column_311111.pdf) )



米国家計(1億3,220万世帯)の世帯主誕生年分布 2024年



Note: In 2024, there were 132.2 million US households.  
Source: ICI tabulations of the US Census Bureau's Current Population Survey

# ●トランプ口座は米国版こども支援 NISA? ~米国の 529 プランとカバーデル ESA、英国のジュニア ISA、日本のジュニア NISA の教育資金口座比較~

2025 年 7 月 4 日成立の「一つの大きく美しい法/BBB」にあった新設されたトランプ口座/Trump accounts、拡充された教育資金積立制度 529 プラン/529 education savings plans はどう違うのか。「529 プランはトランプ大統領の法案によって大幅にアップグレードされ、特に『K-12(幼稚園年長から高校)』の費用の為に現金を蓄えたいと考えている親にとって大きなメリットとなる。…(略)…。ただトランプ口座はこどもが 18 歳になる前に開設し、18 歳になるまで利用出来ない事から、基本、キッズ IRA/It's basically a kid IRA(\*)だ。529 プランは依然としてゴールドスタンダード/gold standard(標準)であり続ける。」(2025 年 7 月 4 日付 Yahoo Finance「Trump tax bill brings some big changes to 529 plans」~ <https://finance.yahoo.com/news/trump-tax-bill-brings-some-big-changes-to-529-plans-2018672.html> )、\*米国の伝統的

IRA は年 7,000 米ドル。\*2025 年 4 月 7 日付投信調査コラム No.422「年金(DC/DB)資産の日本最新動向~米国でターゲットデット・ファンド/TDF から CIT へのシフトが進む中、日本では資産運用立国の推進分科会と議員連盟および金融問題研究会が米国を範とする年金改革を進める~」~ [https://www.anmf.jp/report/investigate/column\\_25047.pdf](https://www.anmf.jp/report/investigate/column_25047.pdf) )とされているほか、「一つの大きく美しい法/BBB は教育関連の税制がいくつか含まれており、529 プランの適格教育費/qualified expenses/eligible expenses が拡大、未成年者向けの新たな税制優遇手段の創設/create a new tax-advantaged vehicle for minors など、ファイナンシャルアドバイザーや教育を重視する貯蓄者に前向きな変化をもたらす。…(略)…。529 プランの利用範囲にテスト代や個別指導、労働力革新・機会法のリストに掲載されているプログラムや資格取得や資格維持の継続教育費用も対象となる。…(略)…。一つの大きく美しい法/BBB は 529 プランのほか、いわゆる『トランプ口座』への年 5,000 米ドルの拠出もある。親や親戚、あらゆる団体などが拠出出来、承認された目的に使用されれば投資利益は長期キャピタルゲイン税率課税となる。承認された目的には、高等教育、最初の住宅購入、中小企業の起業費用などが含まれる。」(強調下線は当コラム筆者、2025 年 5 月 29 日付

InvestmentNews「What 529 plan savers should watch in the 2025 budget reconciliation bill」~ <https://www.investornews.com/practice-management/what-529-plan-savers-should-watch-in-the-2025-budget-reconciliation-bill-290704> )とされている。

日本では「こども支援 NISA」が出来る可能性が高まっているが(2025 年 6 月 23 日付投信調査コラム No.427「資産運用立国実現プラン 2.0~こども支援 NISA とプラチナ NISA、米国の教育資金積立制度 529 プランの繰に拡大するか? 英国 ISA はスイッチング・毎月分配・デリバティブ・債券&不動産投信・アクティブ ETF が可能~」~ [https://www.anmf.jp/report/investigate/column\\_35023.pdf](https://www.anmf.jp/report/investigate/column_35023.pdf) )、トランプ口座は米国版こども支援 NISA とするより、米国のカバーデル ESA(後述)、英国のジュニア ISA やライフタイム ISA(補助金付き住宅購入支援 ISA のヘルプ・トゥ・バイ ISA)に近い感じである(英国のジュニア ISA やライフタイム ISA...2019 年 8 月 13 日付投信調査コラム No.277「NISA のモデルとなったイギリスの ISA は今? 『ブリグジット ISA』も登場した英国の ISA は非課税枠が日本の倍近く、補助金付き住宅購入支援 ISA もあり! 老後資金で先進国低位の英国だからその官民による尽力と進化!」~ [https://www.anmf.jp/text/column\\_180813.pdf](https://www.anmf.jp/text/column_180813.pdf) )。

## 米国の 529 プランとカバーデル ESA、英国のジュニア ISA、日本のジュニア NISA の教育資金口座比較をする。日英米の教育資金形成を支援する制度(日本のジュニア NISA、英国のジュニア ISA、米国の 529 プラン、米国のカバーデル ESA)

2025年6月30日現在

項目	2023年で終了 日本のジュニア NISA (未成年者少額投資非課税制度)	英国のジュニア ISA / Junior Individual Savings Accounts (未成年のための個人貯蓄口座)	米国の 529 プラン 適格授業料プログラム / Qualified Tuition Program 貯蓄型 / カレッジ・セービング・プラン	米国のカバーデル ESA / Coverdell education savings account (教育貯蓄口座)
制度を利用可能な者	18歳未満の日本居住者など(名義者) *祖父母や両親等(親権者等)が孫や子どもの代理で運用。	18歳未満の英国居住者(名義者) *口座開設は基本、子どもの親権者、資金拠出は子どもの両親や祖父母など誰でも可。	米国民または居住者(所得・年齢制限なし) *両親、祖父母、親戚、友人、誰でも利用可(自身を含む)。用途は、大学やその他の高等教育機関の教育(授業料、書籍、文房具、コンピューター、教育、食費など)またはK-12幼稚園年長から高校の授業料など。 *職業訓練費、資格取得ローン返済、大学院、専門学校の利用の実払いにも利用可。受益者は1口座につき1人。	18歳未満など(受益者)。 *拠出は修正課税控除所「MAGI」が年11万 <sup>米ドル</sup> 。(夫婦合算は22万 <sup>米ドル</sup> )。未満の個人、法人も可。 *資格不問等・中等・高等教育費に適用。529プランとの併用可。
非課税対象	上場株式・公募株式投資等の配当・譲渡益等	株式型・株式投資・債券・保険等の配当・譲渡益、利子等、預金型・預金・MMF等の利子。	投信(含むMMF)などの運用益。	株式・ETF・債券・投信などの運用益。
非課税投資枠	年80万円 *累積非課税投資額上限400万円。	年9000ポンド/約146万円 *預金型と株式型の合計。 *以前に成人向けISA預金型を開設している16歳または17歳は、2025/26課税年度の上限2万ポンドも(ジュニアISAの9000ポンドに加えて)。 *累積非課税投資額上限無し。	実質なし。州で上限額は異なり受益者1人あたり23.5万米ドル/約3000万円~59万米ドル/約7600万円。複数の州で開設出来る。ただし、公立、私立または宗教系の小中学校の授業料等の支払いや適格教育ローン返済は受益者1人あたり年1万米ドル以上。拠出は年間の贈与税非課税の対象。	年2000米ドル/約26万円 *受益者1人あたり、全ての拠出者からの合計額。 *所得9.5万 <sup>米ドル</sup> 。(19万 <sup>米ドル</sup> )超~11万 <sup>米ドル</sup> 。未満(22万 <sup>米ドル</sup> )は段階的に減額。
投資可能期間	8年間(2016年~2023年)	恒久化	恒久化 *当初は2010年まで、2006年に恒久化。	恒久化 *2012年に恒久化。
非課税保有期間	5年間 *18歳になるまで非課税保有可とする特例あり。	18歳になると自動的にISAへ。	無制限	30歳になるまで。
途中売却	原則18歳になるまで引き出し不可 *途中で引き出す場合は過去の利益に対して課税。 *2024年以降は18歳未満も非課税で引き出し可。	18歳になるまで引き出し不可	適格教育費の用途なら引き出し自由。それ以外で引き出すと、通常の課税+10%のペナルティ課税。 *投資商品の売却は年2回まで。受益者を家族内、他の者に変更する事も可。 *未使用の資金をRoth IRAに移管可(年間上限まで、生涯で3.5万 <sup>米ドル</sup> まで)。529プラン口座開設から15年以上経過かつ口座保有9年以上)。	適格教育費の用途なら引き出し自由。 *それ以外で引き出すと、通常の課税+10%のペナルティ課税。 *投資商品の売却回数は制限なし。同一受益者の別のカバーデルESAに移管や、家族内30歳未満の別へ受益者変更、529プランへ移管可。 *30歳で残額は払い出し(未使用分は課税)。
口座開設数	一人一口座、金融機関の変更不可	株式型と預金型に各一人一口座	プラン数に上限なし(居住地外の州でも開設可)。	無制限
導入時期	2016年1月1日からの申込で同年4月1日から	2011年11月1日	1996年1月1日	1997年

(出所: 日本の金融庁・財務省、HMRC/英国歳入税関庁、IRS/米国内国歳入庁、ICI/米国投資信託協会などより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成) 為替レートは1英ポンド=197.806円、1米ドル=144.03円換算(2025年6月末時点)

カバーデル ESA(カバーデル教育貯蓄口座)/Coverdell ESA(Coverdell education savings account)は 1997 年納税者救済法に基づき、大学貯蓄に対する税制優遇制度として導入された(2019 年 6 月 24 日付投信調査コラム No.270『ファイナンシャル・プランナー最新動向』CFP も注目する米国で大きな話題の

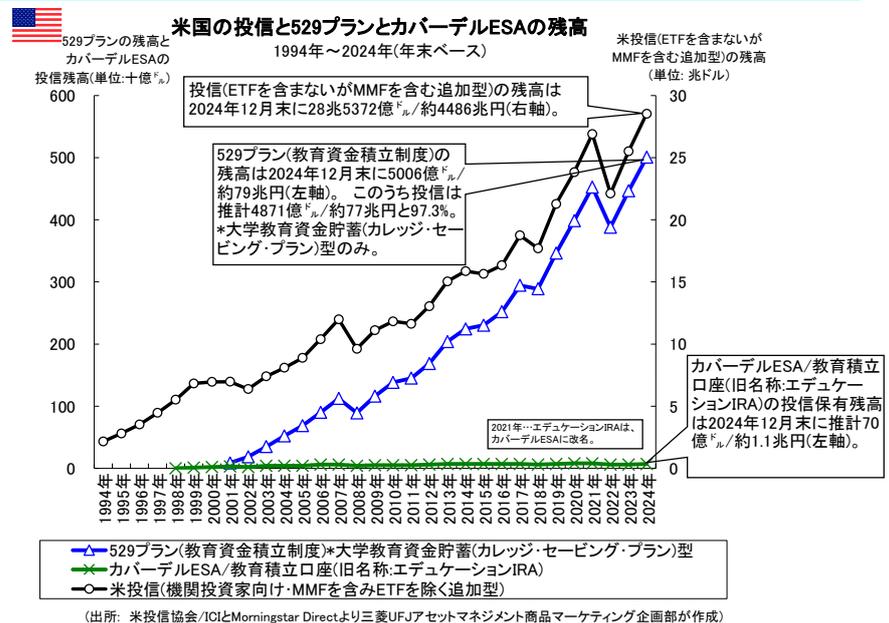
SEC ルールのその後)~ <https://www.am.mof.go.jp/text/odhinc/190624.pdf>)。当初、エデュケーション IRA/education individual retirement accounts と呼ばれていたが、のちに、創設に貢献したポール・カバーデル/Paul Coverdell 上院議員(ジョージア州選出の共和党上院議員)に敬意を表して 2021 年 7 月「カバーデル ESA/Coverdell ESA」と改名された。カバーデル ESA の投資は非課税で増加し、適格の教育費に使われる限り、引出しは非課税となる。2001 年に年間拠出額が 500 万ドルから 2,000 万ドルへ引き上げられ、2012 年に恒久化した。教育費の対象は初等・中等教育に拡大している。529 プランとの違いは、カバーデル ESA は拠出限度額の水準や年齢・所得制限がある事で、受益者 1 人当たり年間 2,000 万ドルで、所得 11 万ドル(夫婦共同申告 22 万ドル)を超える場合は拠出不可。拠出は受益者が 18 歳になるまでで、30 歳までに使う必要があり、30 歳時点で残額は払い出しとなる(課税)。529 プランの様な州が運営する貯蓄プランではない。IRS「Publication 590」~ <https://www.irs.gov/pub/irs-prior/590-1997.pdf>)。

米国投資信託協会/ICI によると、**529 プラン残高は 2024 年 12 月末に 5006 億ドル/約 79 兆円と、10 年間で 2.2 倍になっている**(貯蓄型~ [https://www.ici.com/facts/facts/529/fact\\_coverdell](https://www.ici.com/facts/facts/529/fact_coverdell)、2025 年

6 月 23 日付投信調査コラム No.427「資産運用活用実現プラン 2.0 ~こども支援 NISA とプラチナ NISA、米国の教育資金積立制度 529 プランの様に拡大するか? 英国 ISA はスウィッチング・毎月分配・デリバティブ・債券&不動産投信・アクティブ ETF が可能~」~

<https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column/250623.pdf>)。

**投信が推計 97% を占め、米国の投信全体と 529 プランは同様に拡大傾向**である。529 プランは運営する州によって拠出限度額は異なり、低いレンジで 23.5 万ドル/約 3000 万円の州が多く、複数の州でプランを開設する事も出来る為、実質、無制限である。高等教育機関の教育費から、初等・中等教育、職業訓練費まで適格となり、2024 年からはプランの資産をロス IRA へ移管(非課税)することも可能となるなど拡充されてきた。



カバーデル ESA は拠出限度額が年 2,000 万ドルと少額である事から、2025 年 3 月末時点でファンドが運用する**カバーデル ESA 資産は 60 億ドル/約 9,000 億円**(過去最大は 2021 年末の 80 億ドル)。**ただ、カバーデル ESA から 529 プランに資産を移管する事も、カバーデル ESA と 529 プランを併用する事も可能だ**(529 プランの 15 年経過後に所有者が未使用の 529 プランの資産をロス

IRA/Roth IRA に組み入れる事も可~2023 年 5 月 16 日付 ThinkAdvisor「529 Plans: Saving for College, Retirement, and Now Elder Care?」~ <https://www.thinkadvisor.com/2023/05/16/529-plans-saving-for-college-retirement-and-now-elder-care/>、ロス IRA は年齢制限なしで年 7,000 万ドルまで投資利益非課税となる~2013 年 6 月 10 日付投信調査コラム No.15「日本版 ISA と日本版 401k と日本版 IRA の使い分け~英国 ISA と米国 IRA(トラディショナル IRA とロス IRA)の融合~」~ <https://www.am.mof.go.jp/text/odhinc/130610.pdf>)。

最後に、カバーデル ESA で提供する投資商品を見る。529 プラン最大のバージニア州でファンドを提供するキャピタル・グループでは、アメリカン・ファンズのほとんどに投資する事が出来、ファンドから別のファンドへ変更する事も可能である。具体的には、口座保有者は、アメリカン・ファンズの FOF で構成されるポートフォリオシリーズ 8 本と、個別のミューチュアルファンド(MMF 含む)から投資商品を選ぶことができる(Capital Group/American Funds「Coverdell Education Savings Plans」~ <https://www.capitalgroup.com/individual/products/coverdell-esa.html>)。また、オンライン・ブローカー、ネット証券の E\*トレードのホームページを見ると、カバーデル ESA では「株式、ETF、債券、投資信託、オプション」など、幅広い投資が可能であると記されていた(E\*TRADE「Coverdell

Education Savings Account (ESA)」~ <https://us.etrade.com/what-we-offer/our-accounts/coverdell-education-savings-account>)。

以上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム(日本版 ISA の道)】バックナンバー：  
「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部  
松尾 健治( [kenji-matsuo@am.mufg.jp](mailto:kenji-matsuo@am.mufg.jp) )、  
窪田 真美( [mami1-kubota@am.mufg.jp](mailto:mami1-kubota@am.mufg.jp) )。

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱 UFJ アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会